



事業者取組計画書

2019年 9月 26日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市若葉台南7丁目3番地21号

氏名 株式会社大真空 鳥取事業所
事業所長 大坪 明
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市若葉台南7丁目3番地21号				
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社大真空 鳥取事業所 事業所長 大坪 明				
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	2019年 4月 / ~ 2022年 3月 /				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （2018）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （2021）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	20,290.7 t	19,276 t	△ 5.0 %	
	目標設定の考え方	2018年から3ヵ月年で5%以上の削減を目標として設定した。達成方法については、年ごとの具体的な取り組みに示す。 達			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
	鳥取事業所	二酸化炭素換算	1,788 kg/千円	1,699 kg/千円	△ 5.0 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	2018年から3ヵ月年で5%以上の削減を目標として設定した。達成方法については、年ごとの具体的な取り組みに示す。 達				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（発電量）	kWh		t
		（熱供給量）	GJ		t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）			t
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-		t
電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t		

	削減量等合計 (2)		0.0 t	/
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	
	20,290.7 t	19,276.2 t	△ 5.0 %	
推進体制	<p>会社全体でエネルギー管理組織を設置し、省エネ対策を通してCO2排出削減に取り組んでいます。</p> <p>鳥取事業所では、毎月環境管理委員会を開催し、エネルギー使用状況やCO2排出状況を報告、必要に応じて対策しています。</p> <p>エネルギー使用量、CO2排出量は日々数値を監視しており、掲示板を通じて従業員に情報開示することで、従業員の取組み意識の向上を図っています。</p>			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	2020年3月	関西電力省エネ診断実施により、空調設備・ターボ冷凍機	空調設備の設定の見直し・ターボ冷凍機の設定温度等の見直し。2018.10～実施中	
	2021年3月	施設：蒸気ボイラー更新(2,000kg/h)	蒸気換算量(2000kg/h)蒸気ボイラー4台の内1台を更新。平成32年1月既存蒸気ボイラー撤去、同年2月更新蒸気ボイラー設置、同年3月稼働予定。	
	2022年3月	施設：ターボ冷凍機冷却水ポンプのインバータ化	冷却水ポンプの定格運転をインバータ運転に切替える	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動				
特記事項				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。